

国立学校特別会計

1 2年度予算に対する考え方

(1) 大学評価体制の整備

第三者機関による国立大学等の評価を行う体制を整備する（学位授与機構の改組）という要求について、どのように対処するか

[考え方]

多額の国費を使用している国立大学について、その評価を十分に行って、その諸活動の状況や成果を広く社会に明らかにするとともに、その評価結果を教育・研究内容の改善に役立てることは有意義。

ただし、このためには、大学自身の自己点検・評価の強化、あるいは、大学基準協会による評価の強化といった、既存の施策の充実で対応すればよいのではないか。

[考え方]

国立大学の評価は重要であるが、従来の大学自身による自己点検・評価は、客観性という点から限界がある。また、大学基準協会の評価は、非公表であり、また、同協会が加入任意となっているため、やはり、限界がある。

こうしたことから、第三者機関による大学評価体制の整備については、前向きに受け止めることが適当ではないか。

ただし、この場合、評価機関も行政組織であるから、その組織は必要最小限のものとする必要があるし、また、評価の意義を高めるため、評価の内容についても、将来的には、その結果を予算配分にも反映させることができるようなものにすることが必要ではないか。

(2) 大学院の重点整備

大学院の重点整備を推進し、高度専門職業人の養成などを図る（一橋大、京大等）との要求について、どのように対処するか

[考え方]

国立大学は、国の機関という面を有しており、行政組織の減量が進められている現在、新規の拡大については、基本的に抑制的に対応すべきではないか。

[考え方]

社会人向けを含め、社会的ニーズに応じて、国立大学が大学院レベルの高度な教育を提供していくことに意義がある場合もあると考えられる。

ただし、個別の要求については、その具体的な内容に応じ、ケース・バイ・ケースで、必要性の有無などの検討を進めることが適当。

その際、国立大学全体としての組織の膨張とならないよう、スクラップ・アンド・ビルドの原則を基本とすることが必要であるし、また、今後とも、大学院の整備を検討する際には、横並び的な発想は止め、各大学の特色を活かしたものとすることが適当ではないか。

(3)財務基盤

現在の国立学校特別会計が、歳入の過半を一般会計繰入れに依存しているという現状をどう考えるか

[考え方]

我が国においては国立大学に対して私立大学に比べ相当大きな財政負担が行われていること、高等教育を受けることはその本人にとってのメリットが大きいこと、などを勘案すれば、受益者負担の徹底及び自己財源の充実の観点から、国立大学の授業料等の学生納付金について適正化を図ることが必要ではないか。

具体的には、私立大学との格差の実態を踏まえ、これを是正していく必要があるのではないかと（特に、私立大学においては、施設設備費を徴しており、この分を考えれば、格差はさらに広がる）。

(4)財務内容等のディスクロージャー

国立学校特別会計について、財務内容等をより明確に示すための方策をどのように考えるか

[考え方]

今後、国立学校特別会計全体についてのバランス・シートの作成の検討を進めることを検討してはどうか。

科学技術

1 2年度予算に対する考え方

(1) 科学技術振興費の位置付け

21世紀を見据えつつ、限られた財政資源のなかで、科学技術振興費をどのように位置付けるか

[考え方]

科学技術の振興は、21世紀を見据え、引き続き、重要であるが、我が国においては民間の研究開発投資が活発であること、政府負担研究開発投資の総額も近年伸びてきた結果、諸外国と対 GDP 比率を比べてもそう遜色ない水準に達していること、を考慮すれば、今後の科学技術振興予算については、内容面での充実を図り、効果的使用に配慮することが一層重要になっているのではないかと考える。

(「内容面での充実」の観点からは、以下で述べるように、分野別配分のあり方や研究費の効果的活用が課題となる。)

(2) 科学技術振興費の分野別の配分のあり方

科学技術振興費の科学技術分野別の配分について、時代の要請に応じて重点を置くべき分野を、どのように考えるか

[考え方]

科学技術振興費の分野別の配分については、その有効活用を図るため、時代の要請に応じ、弾力的に対応することが必要ではないかと考える。

その場合、科学技術会議政策委員会が、平成12年度に取り組むべき重点事項として、ライフサイエンス・情報科学技術・地球環境技術の分野をあげていることを踏まえることが考えられる。

[注]

平成12年度予算の「情報通信、科学技術、環境等経済新生特別枠」

においては、いわゆるミレニアム・プロジェクトとして、科学技術振興費関係では、ゲノム解析等のバイオテクノロジー、次世代情報技術開発、温暖化防止・環境ホルモン等の環境対応、が採用されることとなっている。

(3)科学技術関係の研究費の効果的活用のあり方

科学技術関係の研究費をより効果的に活用し、研究開発の質を高めるために、個々の具体的なテーマ毎の配分の方法、研究の具体的な進め方などについて、どのように改善すべきか

- ・競争的資金
- ・共同研究・連携 等

[考え方]

研究費をより効果的に活用するために、従来から行われてきたことであるが、以下のような対応をより積極的に進め、その実効性を一層高めるようにすることとしてはどうか。

研究の一層の活性化のため、競争的配分の行われる資金の充実を図る。

その際、可能性の高い若手研究者への研究費配分にも留意する。

研究に際しては、省庁間及び、産学官の共同研究・連携が十分行われるよう一層配意する。

研究内容の改善および研究費の適切な配分に資するため、研究について、事前・中間・事後の各段階における評価の充実を図る。